

令和2年11月5日 財務委員会(主税局)

○**小林委員** それでは、初めに、コロナ禍における主税局の取り組みについてお伺いをいたします。

新型コロナウイルス感染症が流行する中、経済活動の制約も長期化して、都民の就労環境が大変厳しい現状があります。収入の減少による生活相談も私も数多くいただいておりますが、こうした中、これまで真面目に納税をされてきた方でも、収入の減少により厳しい状況にあり、納税が難しい方も多くいらっしゃるかと思います。そうした方々については、先ほど大松委員の質疑の中でもご答弁ございました徴収猶予制度という形で対応されているということでございますので、私の方からは、質疑は割愛をさせていただきますが、納税の意思がありながら現状厳しい方々に対し、実情をよくお聞きし、安心して再起に向けた取り組みに進んでいただけるよう、丁寧な対応が重要であると思います。その上で、徴収部門の職員が、法令や制度の十分な知識を備えて、納税者の事情に応じた適切な対応を行っていくことが求められると思います。

現下のコロナ禍の状況を的確に捉え、こうした非常事態に適切に対応していける人材の育成が重要であります。人材を育成していく上でも、現状、対面での研修の実施が制約されるなどさまざまな困難もあるかと思います。

そこで、こうしたコロナ禍の中での職員へのノウハウの継承など、人材を育成していく取り組みについてお伺いをいたします。

○**菊澤徴収部長** 主税局徴収部門ではこれまで、集合研修に加え、ベテラン職員から若手職員への OJT により、税務の専門性とあわせて、接遇や交渉術など、税務のプロフェッショナルとして必要なスキルとマインドが身につけられるよう人材育成を行ってまいりました。

このコロナ禍で、対面での集合研修の実施が難しい状況にございますが、離れた場所でもリアルタイムで受講できるウェブ研修を実施するとともに、映像、音声を活用した e ラーニング教材、しゃべるテキストを充実させるなど、新たな形の研修に取り組んでいるところでございます。

また、各都税事務所においては、専門課長を中心に、現場の課題に即した研修を感染防止に留意しながら少人数で実施するなど、工夫を凝らした人材育成を行っております。

○**小林委員** 十分な知識を備え、個々の実情に合った適切な対応はもちろんのこと、納税者の置かれている困難に寄り添っていける心も兼ね備えた人材育成に取り組んでいただきたいと思います。

次に、滞納整理についてお伺いをいたします。

主税局では、納税の誠意が見られない場合に、滞納処分を行い、納税者の個々の状況に応じた滞納整理を実施することで、高い徴収率の維持に努め、滞納処分においては、多角的な公売方法を活用して取り組んでいると聞いております。

その手法の一つとして不動産公売があります。国税や都税などの行政機関が差し押さえた不動産の公売については、最初に差し押さえをした行政機関が優先して行う制度となっておりますが、この点については、平成三十年度税制改正で、不動産公売をより円滑に行う制度として、換価執行決定制度が新たに加わったと認識をしております。

そこで、この換価執行決定制度の概要と適用状況についてお伺いをいたします。

○菊澤徴収部長 ご指摘の新たな制度、いわゆる換価執行決定制度でございますが、複数の行政機関が同一の不動産について重複して差し押さえを行った場合の円滑な換価処分の実行を可能とするものでございます。

新制度の導入以前は、最初に差し押さえを行った行政機関のみが公売を実施でき、他の機関も配当を受けることができますが、何らかの事情で当該機関が公売を実施しない場合には、公売による滞納整理を進めることはできませんでした。

しかし、新たな制度では、二番目以降に差し押さえを行った行政機関も、最初に差し押さえた機関の同意を得れば、公売を実施できることとされました。

この制度のもとで、各行政機関の連携により、滞納整理を円滑に進める可能性が広がったこととなります。

都におきましては、本制度を適用して公売に至った事案はまだございませんが、必要な場合には、本制度の活用も検討し、各種事案の解決に取り組んでまいります。

○小林委員 制度ができてまだ二年目ということで、公売に結びついた事案はないということですが、こうした新しい制度が十分に活用されるような取り組みも進めていただきたいと思います。

次に、インターネット公売についてですが、事務事業概要を拝見いたしますと、東京都が、平成十六年に、全国の自治体に先駆けてインターネット公売を開始し、現在では、全国の多くの自治体で実施されておりまして、新たな公売の手法として定着していると記載をされております。

そこで、十六年前に、このインターネット公売を東京都が導入した経緯についてお伺いいたします。

○蓮沼特別滞納整理担当部長 インターネット公売は、いつでも、誰でも、どこからでも入札可能な手法として効果のあるものでございます。

そうしたことから、都は、平成十六年七月に、インターネット公売を導入いたしました。

この導入により、平日の日中という定められた時間に、都庁舎などの定められた会場で公売を実施する必要がなくなりました。

また、これまで主に専門業者に限られていた入札参加者の裾野が広がり、入札者数が飛躍的に増加しております。

このように、公売の利便性が大きく高まったことで、見積もり金額を上回る金額での売却が可能となっております。

このことは、都にとってより多くの税収を確保できるだけでなく、滞納者にとっても、未納の税金をより圧縮できるなどのメリットがあると考えております。

○小林委員 私も公売情報のサイトを拝見しましたが、官公庁オークションに、自動車や戸建ての家が出品をされておりました。

今年度、東京都は、中止していたインターネット公売の利用を再開したそうでございますが、十月に実施された公売では、見積もり価格十七万六千円の自動車が、五十四件の入札で四十六万一千円で落札されておりました。

今日まで、十六年の歴史の中で、さまざまな効果があったかと思いますが、導入された平成十六

年以降の東京都のインターネット公売の実績についてお伺いをいたします。

○蓮沼特別滞納整理担当部長 都では、平成十六年度から令和元年度までの間に、合計百二十一回のインターネット公売を実施しております。

売却品の見積もり金額の累計は約六億円、売却金額の累計は約八億八千万円となっており、売却金額は見積もり額の約一・五倍となるなど大きな成果を上げているところでございます。

○小林委員 ありがとうございます。

昨年十二月の一般紙において、インターネット公売のサービスを提供している現在の民間会社が、令和三年三月末をもってサービスを終了することが報道されておりました。今後は、新たな民間会社がサービスを引き継ぐ予定とのことでありましたが、引き続きセキュリティなどに十分配慮しながら、都税収入の確保に貢献するインターネット公売の取り組みを促進していただきたいと思っております。

債権回収という点においては、都庁各局においても直面している問題があります。

先日まで所属しておりました厚生委員会において、病院経営本部における私債権の放棄について報告がありましたが、主税局では、平成十六年から、滞納整理のノウハウを他の局の債権回収の支援に活用していると聞いております。

また、平成二十年には、東京都債権管理条例が制定され、全庁的な債権回収がルール化されるなど、取り組みを進めてきたとのことですが、この間、主税局が、全庁的な債権管理にどのような役割を果たしてきたのかお伺いをいたします。

○菊澤徴収部長 全庁的な債権管理につきまして、主税局では、これまでの取り組みの中で培ってきた豊富な徴収のノウハウを生かし、平成十六年度から十九年度までの三年半にわたり、各局の債権回収への支援を行ってまいりました。

また、この間、所管局と連携して債権回収に取り組みましたほか、研修や OJT の実施、債権回収体制の改善についての提言などの支援も実施してまいりました。

東京都債権管理条例が制定された平成二十年度以降は、研修講師の派遣や各局が債権放棄を判断する際に、財務局と共同してヒアリングを行うなどの間接的な支援を中心に取り組んでいるところでございます。

○小林委員 今ご答弁にもありました東京都債権管理条例が制定された後は、間接的支援中心へと役割が変わったというご答弁でありましたけれども、それでは、現在の具体的な取り組みについてお伺いをいたします。

○菊澤徴収部長 主税局では、現在、各局からの個別事案についての相談、マニュアル作成や研修への協力などを行っております。

また、年に一回、事案相談会を開催し、各局の抱える困難事案につきまして、滞納整理方針の助言指導を行っています。昨年度は、十三局四十三事案の相談に対応し、連絡のとれなくなった滞納者への対応などについて助言を行いました。

今後とも、主税局の債権管理に係るノウハウを全庁で共有できるよう努めてまいります。

○小林委員 ありがとうございます。

先ほど申し上げた病院経営本部の私債権についても、さまざま私も事例をお聞きし、悪質なものもあり、回収に向けた取り組みも伺いましたが、回収困難となった事案が一つでも解決に向かうよう、引き続き、主税局のノウハウを各局の債権管理の適正化に役立てていただきたいと思います。

次に、租税教育についてお伺いをいたします。

租税教育については、私も以前、決算特別委員会で質問させていただきましたが、税務行政の円滑な推進のために、税に関する都民の理解と協力をいただくための取り組みは、大変に重要であると思います。

租税の歴史は、古くは弥生時代に、作物を納めたり、労働を提供することから始まって、大宝律令による租庸調、武家政権における年貢、近代においての金銭での納付という変遷をたどっていますが、とにかく税というと、どちらかというといいイメージが余りない感がありますが、現代において税とは何なのか、その必要性、仕組み、使途など、納税する側も、税を使って事業を行う側も、しっかり理解し、健全な税の取り組みを進めていかなければならないと考えます。

私も、小学校、中学校時代に税について学んだという記憶はほとんどありませんが、平成二十三年の国の税制大綱において、租税教育の充実というものが位置づけられました。一口に租税教育といっても、世代であったり、人生のさまざまな節目や各場面に応じたきめ細かな租税教育を行っていくことが、より税を理解していく上で大事な取り組みであると思います。

そこでまず、都民の世代などに応じた租税教育を推進するに当たって、どのような取り組みを行っているのかお伺いをいたします。

○川上総務部長オリンピック・パラリンピック調整担当部長兼務 都におきましては、都内の教育関係者や税務関係機関、税理士会や法人会といった民間団体で構成される東京都租税教育推進協議会が推進母体となり、さまざまな租税教育を展開してございます。

東京都租税教育推進協議会では、小中高等学校の各教育段階における副教材を作成し、これを都内全学校に配布しており、学校の授業や税務関係者が行う出前授業である租税教室等において活用してございます。

この副教材を作成するに当たっては、学校の先生の意見も聞きながら、毎年ブラッシュアップを行っているところでございます。

また、社会人の方に対しましては、社会人向けの租税教室を実施するほか、主税局のホームページに、社会人として必要な税の知識について、わかりやすく解説するコーナーを設けているところでございます。

○小林委員 ご答弁にもありました小中高の副教材、私も目を通しましたが、特に中学校の副教材においては、中学生では余り聞きなれないのではないかなと思うような言葉も多く、なかなかハイレベルだなという印象を受けましたけれども、いずれにしても、児童生徒が将来の生活に関係してくる税というものを理解し、税の知識を正しく認識してもらう、わかりやすい取り組みが大切であると思います。

一方、今、納税をしなければならない社会人にとっても、税の制度や役割をしっかりと認識してもらう必要もあります。以前の決算委員会の際にもお話をしましたが、私がある青年世代の方から税に関する相談をいただいた際に、社会に出てから税に関する問題に直面することが多くなって、

ちゃんと学校で教えてもらいたかったと話されておりました。

先ほどのご答弁で、社会人向けの租税教育についても触れられておりましたが、社会人への租税教育の取り組み、どのように行っているのか、具体的にお伺いをいたします。

○川上総務部長オリンピック・パラリンピック調整担当部長兼務 社会人向けの租税教室といたしましては、不動産購入を考えている方を対象に、固定資産税などの都税について講座を開くなどの取り組みを行っております。その内容は、ある個人の方が不動産を購入したという事例に従って、課税の仕組みや軽減制度、納付方法について講義を行うものでございます。

ホームページには、新社会人の皆さんへというコーナーにおいて、給与を受け取るとき、自動車や不動産購入時などのライフイベントに応じて必要になる税の知識について、わかりやすく解説してございます。

また、新社会人向けに、知っておきたい税のこととして動画を作成し、東京動画やデジタルサイネージにアップして啓発する取り組みも行っております。

加えて、夏休みには、親子税金教室を開催しており、親も子供と一緒に税について学ぶことによって、税のことを考えるきっかけとし、税の意義や役割を理解する機会としてございます。

○小林委員 平成二十三年の税制大綱では、租税教育は、社会全体で取り組むべきものと述べられておりますが、社会に出て、実際に、いやが上でも生活の中で税に触れていく機会がふえるからこそ、社会人になっても、税について理解を深めていく取り組みは、いや増して重要であると思います。今後も、さらに工夫をし、さらに学ぶ機会をふやしていただき、社会人に向けた租税教育の充実強化をぜひとも推進していただきたいと思います。

租税教室については、出前授業ともいうように、人に教える立場にあることから、講師の方も、税においては豊富な知識があっても、教育という観点からすると大変な準備やご苦労も伴っているのではないかと思います。

その意味で、税に対する理解を深めていくためには、講師の養成にも力を入れていく必要があると考えますが、見解をお伺いします。

○川上総務部長オリンピック・パラリンピック調整担当部長兼務 主税局では、各都税事務所において租税教室を実施しておりまして、その講師は、都税事務所の職員が行っております。

講師となる職員は、東京都租税教育推進協議会において作成する副教材や租税教室の事例集を参考資料として活用するなど、そのノウハウを習得してございます。

加えて、東京国税局の経験豊かな講師による租税教室講師養成研修会を開催いたしまして、講師としての心構えや授業の進め方などを学ぶ機会としてございます。

また、都税事務所におきましても、蓄積したノウハウを活用し、昨年度は、消費税率の改正や軽減税率制度の導入等、時宜にかなったトピックスを授業内容に盛り込むとともに、能動的に学ぶことができるアクティブラーニングの手法を取り入れるなど、記憶に残る授業として工夫をして行っております。

今後も、こうした取り組みを通じて、各世代やライフイベント、それぞれの状況に合わせ、税の意義や役割を理解してもらい租税教育を推進してまいります。

○**小林委員** 地元の税理士会や青色申告会などの会合にお邪魔すると、租税教育の話題が必ずといっていいほど上がります。東京都租税教育推進協議会の賛助会員になっているこうした団体の方々が、誇りと責任感を持って取り組んでいただいておりますが、今後も、こうした関係団体とも連携をしながら、実際の現場の声もよく聞きながら、さまざまなライフステージに向けたよりよい租税教育を積極的に進めていただくよう要望いたしまして、質問を終わります。